

昭和初期立教中学校の性格と進学動向

油井原 均

1. はじめに

立教学院史資料センターのプロジェクト研究「立教中学校関係資料研究」では、二〇一一年度の活動として、昭和初期立教中学校修了／卒業生の進学動向をとりあげた。

これまで、旧制立教中学校の進学を重視した性格については、同窓生や教員の回想的文章などでしばしばとりあげられてきた。さらに、受験を目的とした生徒全体の学習意欲の高さについても、当時の関係者の発言などとともに指摘されてきた¹⁾。

しかし、進学重視の性格を資料的に跡づけるためには、一九三一（昭六）年「中学校令施行規則」改正にお

いて導入された、就職コースと進学コース分化をとまなう課程制（コース制）への対応を明らかにしておくことが必要であろう。課程の設置状況には、学校側が生徒の進路動向をどのように判断したのが明確に現れると考えられるからである。なお、立教中学校が課程制にどのように対応したのかについては、管見のかぎりこれまで言及されていないように思われる。

また、より具体的な進学動向について概観しておくことも重要だろう。立教池袋中学校高等学校史料室に残されている旧制立教中学校関係資料、なかでも『各年度上級学校入学者調』（以下、『入学者調』と略記）は、進学動向という観点からすると、ひじょうに貴重な資料である。この資料には、昭和初期（一九二六年から四一年前

後まで)の立教中学校卒業／修了生の氏名と進学学校先が、欠落部分があるものの、記載されているからである。これまでもこの資料の存在については、関係者には知られていた。しかし、後述するような資料としての性格や問題点から、その記述内容についていくつかの留保をつけざるをえないため、じゅうぶんに活用されてこなかったように思われる。

本稿では、まず当時の中学校から上級学校への進学制度の概要を記したのち、三一年一月に改正された中学校令施行規則の主な改正点と、立教中学校が施行規則改正にどのように対応したのかについて、公文書などにもとづいて論じる。ついで、旧立教中学校関係資料『「入学者調」などを資料として、昭和初期進学動向の検討を試みる。

以上の作業をとおして、昭和初期における立教中学校の学校としての性格と、進学動向の一端を明らかにすることが、本稿の目的である。

2. 大正から昭和初期における中学校制度の変動向と立教中学校の対応

(1) 大学令制定と高等学校令改正

— 中学校からの進学に与えた影響との関連で —
一九一八(大七)年の高等学校令改正により、中学校から高等学校への進学は、第四学年修了時から認められることになった²⁾。また同年に制定された大学令では、必要のある場合に大学には予科を置くことができることになった。大学予科は二年制もしくは三年制とされ、制度的には高等学校に準拠する学校と定められた³⁾。大学令により「昇格」した私立大学はすべて予科を設置した⁴⁾。この制度は昭和初期をとおして基本的に保持された。

上級学校に進学を考える中学校生徒にとっては、主な選択肢として、四年修了の資格で高等学校／三年制大学予科をめざす、あるいは五年卒業の資格で専門学校／二年制大学予科に進学する、などがあつたことになる。

(2) 中学校令施行規則改正と立教中学校の対応

一九三一年一月には、文政審議会答申を経て、中学校令施行規則が改正された。この改正により、中学校第四学年以上（場合によっては第三学年以上）で、就職を目的とする者のための第一種課程と進学者のための第二種課程に課程を分化させる制度が導入された。課程制は三五（昭一〇）年より本格的に実施されたが、早期実施も可能であった。

では、課程制に対する立教中学校の対応を「第三学年ヨリ第一種課程ヲ欠ク認可申請書」⁶⁾にみてみよう。文書名で明らかのように、この申請書は、立教中学校が第三学年より進学目的の第二種課程のみを設置することを願い出たものである。その理由については、次のように記されている。

本校ハ従来生徒ノ殆ンド全部ガ上級学校入学ヲ志望シ学校モ亦生徒全体ノ志望ヲ遂ゲシムル様教育ヲ施シ来レリ

特ニ本校ノ設立者ハ大学令ニ依ル立教大学ヲ併置セルヲ以テ上級ノ修業者及卒業者ハ同大学ニ入学スル者ノミニテモ年々数十名ニ達セリ

生徒の大多数が進学希望であること、立教大学に入学する者だけでも「年々数十名」いることをとりあげて特例の認可を求めている文書である。

ところで、この申請書には「添附書類」として、「卒業生ノ状況調」「第四学年修業者ノ上級学校入学状況調」「下級生徒ノ上級学校入学志望状況調」「学科課程及授業時数」「第三学年ヨリ第一種課程ヲ欠ク認可申請遅延ニ関スル陳情書」⁶⁾がそえられている。

「卒業生ノ状況調」は、文部省普通学務局が作成していた『全国公私立中学校ニ関スル諸調査』と同じ調査項目で、卒業生の動向について数値を記載した表である。部分的に数値の異同がみられるが、『全国公私立中学校ニ関スル諸調査』掲載内容と大きな違いはない。

「第四学年修業者ノ上級学校入学状況調」は、二八（昭三）年度から三二（昭七）年度までの第四学年修業者数と進学者数が記載されている（表1を参照）これによれば、一九二八〜三二年には、おおむね二割程度の生徒が四学年修了時点で進学していることになる。

「下級生徒ノ上級学校入学志望状況調」では、三四年に在籍した一年次生一一四名のうち一一〇名、二年次生一〇六名のうち一〇三名、三年次生一一三名のうち一一〇名が、それぞれ上級学校入学志望者と記されている。つまり在籍生徒の大多数が進学志望者であった。

つぎに、「学科課程及授業時数」によって、当時の学科目構成と過当たり授業時数、および増加科目配当を確認しておく。教科科目については、課程制導入にとまない、「基本科目」と「増課科目」が設けられた。表2をみると、増課科目の配当は、外国語（英語）、数学、理科、図画に対しておこなわれていることがわかる。理科について第三・四学年で一時間増やしているのは、この時期の立教中学校の特色として指摘されてきた理科教育重視によるものとも考えられる。また、数学には増課科目として第三～五学年で許容される上限の時数を割りあてている⁸⁾。

以上の資料でみたように、昭和初期の立教中学校では、上級学校進学がひじょうに重視されていた。在籍生徒の大多数が進学希望者であり、第三学年時より第二種課程のみを置き、上級学校進学も意識した特徴のある学科課程を設定していたのである。

それでは、立教中学校の生徒

表1 第四学年修了者の進学状況

年度	修業者数	進学者数
1928 (昭3)	98	34
1929	100	16
1930	110	27
1931	104	21
1932	112	25

「第三学年ヨリ第一種課程ヲ欠ク認可申請書」添附書類により作成。

表2 1934 (昭9) 年度 立教中学校学科課程及授業時数

学年	時数	修身	公民科	国語 漢文	歴史 地理	外国語 (英語)	数学	理科	図画	音楽	作業科	体操	総時数
第一学年	基本時数	1		7	3	5	3	2	1	1	2	5	30
	増課時数												
	計	1		7	3	5	3	2	1	1	2	5	30
第二学年	基本時数	1		6	3	5	3	3	1	1	2	5	30
	増課時数												
	計	1		6	3	5	3	3	1	1	2	5	30
第三学年	基本時数	1		4	3		3	3			1	5	20
	増課時数			2		6	2	1	1				12
	計	1		6	3	6	5	4	1		1	5	32
第四学年	基本時数	1	2	4	3			4			1	5	20
	増課時数					5	5	1	1				12
	計	1	2	4	3	5	5	5	1		1	5	32
第五学年	基本時数	1	2	4	3			4			1	5	20
	増課時数					6	5		1				12
	計	1	2	4	3	6	5	4	1		1	5	32

* 「第三学年ヨリ第一種課程ヲ欠ク認可申請書」添付書類により作成。

は、具体的にどのような学校に進学していたのだろうか。次章では『入学者調』の資料的性格を検討し、あわせて記載内容の量的検討を試みる。

3. 立教中学校の進学動向

— 『入学者調』の量的検討を中心に —

(1) 資料『上級学校入学者調』の性格と内容

まず、『入学者調』の状態や記述状況などについて確認しておく。

この資料には『各年度上級学校入学者調』と筆字で書かれた表紙があり、B4大の縦罫紙を折りこんで綴じこんでいる。多くの年度で、罫紙を二、三段に区分し、五〇〜七五名程度の氏名、卒業修了年次、進学先が記入できるようになっていいる。年度によっては「立教中学校用箋」と枠外に記された十行程度の罫線紙を用いている場合もある。

筆跡から、記入者は複数存在したことがわかる。「お知り合の向はお書添え下さい」（傍点原文ママ）と欄外に記されていることもある。比較的多く目につく筆跡は、中学校『教務日誌』の筆跡と酷似しており、花房正雄（一八九四—一九六五）のものと思われる。しかし前

述のように他の筆跡で記された年度もあり、複数の筆跡がまじっている年度もある。筆によりていねいに楷書で記されている例が多いが、ペンもしくは鉛筆による走り書きで記入内容が判読しづらい部分も目につく。なお一九二六（昭一）年度については、立教大学進学者の記録がみあたらない。進学者がなかったとは考えにくいので、欠落とみなすべきだろう。

多くの年度で、用紙冒頭に「昭和〇年度 上級学校入学者一覧〔報告順〕」と記されている。記載されている者の卒修了年次は複数年度にまたがっており、過年度卒業生（いわゆる浪人生）がふくまれている。つまり、当該年度卒業／修了生動向のみを記した名簿ではない。このことには集計人数をみるにあたって注意が必要である。また、資料冒頭に記された年度と卒修了者年度が一致しない場合が複数ある。執筆者が年度を誤記したものと推測される。

以上のような資料の状況からすると、『入学者調』は正確さを期した公的な書類ではなく、卒業／修了生の消息を確認したり、おおまかな進学状況を知る参考として作成された資料と考えられる。あるいは、上級学校への合格者数と入学者数が「私学中等教育の評価を上げるとされた」¹⁰⁾ため、対外的な学校への評価の備えとして作成されたのかもしれない。いずれにせよ、資料の性格が

らして、進学状況を正確かつ網羅的に分類記載したものでないことには、じゅうぶん配慮する必要がある。しかし、昭和初期の立教中学校出身者のおおよその進学動向をうかがい知ることが可能だろう。

『入学者調』に記載された進学者数を、年度ごとに主要進学先学校別にまとめたものが表3である。表作成にあたっては『立教中・高等学校同窓会名簿』（立教中・高等学校同窓会編、一九五八年。以下、『同窓会名簿』と略記）をあわせて参照し、用紙に記載されている氏名と卒業年度の照合確認をおこなった。その結果、明らかに誤記と判断できる年度記述については訂正した。ただし、『同窓会名簿』に氏名がみあたらない者も複数いたため、その場合は『入学者調』の記載にしたがっている。なお、大多数の旧制私立大学では、大学とは別に専門部・高等部などの名称をもつ専門学校を併設したが、『入学者調』では、私立大学予科に進学したのか同一法人内の専門部・高等部等に進学したのか明確でない記載例が複数ある。ひとまず、専門部・高等部進学者と明瞭に記載されている者については当該大学進学者内数として（一）内に人数を記した。しかし、内数として記した者以外に専門部・高等部等への進学者がいる可能性にも注意が必要である。その他、記録の欠落部分については「？」を挿入した。

表3をみると、立教中学生は、主に東日本の、多様な学校に進学していることがわかる。なかでもっとも人数が多いのは立教大学への進学者である。年度によって上下するが、進学者として記載されている者のうちおおむね三〜五割程度が立大進学者として記載されていることになる。前述したとおり、この表は当該年度卒業／修了生の進学者内訳を表したものではない。しかし、例年相当数の立教中学生が立教大学に進学していたと判断できるだろう。¹¹⁾ なお伊藤俊太郎氏によれば、中学校から大学に進学する際の推薦内規があり、生徒には学校側から折にふれて説明があったという。¹²⁾

さて、以上を反対側からみれば、少なからぬ人数が立大以外に進学していた、ともいえる。たとえば旧制高等学校・帝大予科への進学者割合は、例年、記載されている者のうち一割弱〜三割程度であり、立大進学者について進学者数が多いことになる。そこに官公立専門学校進学者を加えると、およそ二〜四割弱程度が進学していることになる。官立専門学校、とくに工業系の学校への進学者がほぼ毎年一定数存在したと、医療系官公私立専門学校進学者がほぼ毎年目につくこと、戦前期から私学を代表する大学とされていた早稲田・慶應義塾の両大学をはじめ法政・明治・中央などの私立大にも対象期間内に一定の進学者が存在したとみられること、なども指

表3 昭和初期立教中学校進学者数概要表（『上級学校入学者調』による）

	26年 3月	27年 3月	28年 3月	29年 3月	30年 3月	31年 3月	32年 3月	33年 3月	34年 3月	35年 3月	36年 3月	37年 3月	38年 3月	39年 3月	40年 3月	41年 3月	42年 3月
立教大学	17	(?)	46	29	23	19	23	27	19	24	32	19	22	32	42	38	26
旧制高校/帝大予科	11	8	11	6	3	10	9	6	4	3	3	5	4	9	6	5	13
東京商科大学						1					5 (3)	1			1 (1)	2 (1)	2
早稲田大学	4	9 (3)	1	2	2	4 (1)	10	7 (2)	8 (1)	5 (1)	12 (2)	7 (1)	8 (1)	11 (4)	9 (2)	8 (1)	6 (1)
法政大学	5					4	1	2	1				2		3	1 (1)	1
明治大学	1	2	2	2		1			1				3 (2)	1	3		
慶応大学	4	1	2	1	5	7 (1)	6 (2)	7 (1)		6	7 (2)	6	5	6 (1)	4 (1)	10 (2)	1 (1)
中央大学	1		1	1				2	1		6	3	1	2 (1)	1 (1)	1	
國學院大学					2	1				1	1 (1)	1		1		2 (1)	
日本大学	2	1		3	2	6 (1)	3 (1)	5 (1)		4 (1)	4 (1)		6	4 (2)		2 (2)	5 (2)
日本医科大学	1	2		2					3								
慈恵医科大学							1		1				1				
東京農業大学	1				2						5 (3)		1		3	2 (1)	
その他の私立大学	1						2	1	3 (3)				2	1	3	2	2
東京外国語学校	1			1		2	2	2	2	2	1	1	1	2			1
師範学校					1			1		1	3	1	3	4	2		
軍関係学校						1					1	2	2	2	4	2	2
東京美術学校						4	1		2		1	1		1	1		1
東京音楽学校		1				1											1
東京物理学校			1		2	2		1		1		2		2			1
工業系（官公立）	3	4	2	3	3	1	2	2	4	4	3	3	3	5	5	7	7
〃（私立）															1	1	1
医療系（官公立）	5	1		1			2				1	1	1	1			
〃（私立）		4	1	2		4	5	3	3	5	3	1	2	2	3		4
商業系（官公立）		1	1	1		2		1		2	2		2				1
〃（私立）	1	1			1	3		2		2	1	3	1	4	3		
農水産系（官公立）		1	1				1		2	1	1		1	3	3		1
その他の専門学校						3	3		1	1	3		3	3	1	1	1
文部省管轄外諸学校	1			1		1				1			1	3		3	1

* 『上級学校入学者調』（立教池袋中等学校史料室所蔵）の年度毎進学者数を大学・高等教育機関別に集計した。

・昭和3年・立大進学者は、46人中、32人は1学年進学、14人は2学年進学である。前年度から実施された予科三年制と関連があると思われるが詳細は不明。

・その他とした大学には、上智大、専修大、神宮皇學館大、拓植大、大阪商科大学、藤原工大などが含まれる。

・その他とした専門学校には、青山学院、東北学院などの宗教系私立専門学校、秋田鉱山専門学校、東京高等蚕糸、上田高等蚕糸などの官立専門学校、水産講習所、中央気象台測候技術官養成所、無電話講習所などが含まれる。

・表内の（ ）は専門部への進学者数をさす（学科など不明のものは含まず）

摘できる。なおこの表で確認するかぎりでは、立教大のぞく私立大のなかでは、早稲田大学への進学者がもつとも多い。

軍関係学校については、三五年を境にして毎年進学者が記録されるようになる。戦時末期には軍などからの苛烈な要請と学校教員による勧誘があつたとされる⁽³³⁾が、三五年前後にも同様な状況があつたのかどうかについては現時点では不明であり、今後調査研究の必要がある。

ところで、昭和初期の立教大学と立教中学校の進学関係については、帆足秀三郎（一八九三—一九六五）が回想的文章を残している。帆足は一九一九（大七）年に中学校教諭となり、三六（昭一一）年より校長となつた。やや長いが、以下に引用する。

築地時代には余り問題にならなかつたが、隣接地に立教大学を持つという関係上中学校の卒業生を大卒に送る義務も自然に出来て来た。今日では九十九パーセントまで立教大学に入学志願であるが、当時は立教大学が今日ほど社会から評価されておらないので、中学の卒業生の優秀な成績の者は自然官立の高等学校か、私立の有名大学予科に志願する状態であつた。従つて生徒のこの希望を達成させる教育をやることは立教大学入学の希望を削減する結果と

なつたので立教中学校の首脳者は苦しい立場に置れた。立教大学側から謂えば甚だ非協力的であると考へられた

この種の板挟みになつていながら、学校の内容充実のための努力は、毎年上級学校（立教大学を除いて）約三十パーセント入学させるのが通例であつた。この三十パーセントの官立諸学校の入学は立教中学校の入学志願率に重大な影響を与えた。受験学校という言葉は甚だ不愉快なる名称であるが、良質な入学志願者を得るためには止むを得ぬ行き方であつた⁽³⁴⁾

帆足のこの回想と、前述した『入学者調』表をあわせて考えるならば、進学者状況をめぐつて、当時の大学と中学校の間には対立する側面があつたとみなすことができる。

中学校の立場からは、卒業／修了生の進学状況は、中学校入学志願者増減、ひいては学校としての存続について影響を与えるものとして認識されていた。立教中学校における「優秀な成績の者」には、高等学校および官立専門学校などの「官立諸学校」「私立の有名大学予科」を選択させ、そのことをとおして学校としての進学実績を入学関係者に示す必要があつた。さらに、理工科方面

や医歯学方面、あるいは農水産方面などに進路を求めめる者にとつては、文学部と経済学部しかもない立教大学は適切な進学先とはいえなかつた。⁽¹⁵⁾

いっぽう、大学側は「官立諸学校」「私立の有名大学予科」と肩をならべるような社会的位置づけをめざしていたと考えられる。そのことを示す一例として、一九二七（昭二）年に実施された予科二年制から三年制への変更時の杉浦貞二郎（学長事務取扱）の発言を引用しておこう。

立教大学の内容を充実し、その改善を実現する上に於て、最も急務とするものは、大学予科を三年に延長することであると思ふ（引用者略）

学生を大学へ連れて来るに、四年卒業も五年卒業も殆んど何の違いもないのであるから、寧ろ一年早く連れてきて、而して此方で最も適当なように一年長く準備をさせた方が、大学本科の入学候補生を仕上げるのに便利なのである。加え、四年で直ぐ大学予科や高等学校の入学試験を受くる如き者は中学生で良い方であるから、早く之を取ってきた方が、当方の学生の質を高める手段として必要である（引用者略）

二年制度の予科を有する大学が如何に世間の目に

影ずるかを思うと、此処にも亦た大に寒心すべきものがある。（引用者略）世間では、二ヶ年予科の大学を安くみて居る。⁽¹⁶⁾

以上は予科三年制実施直前の大学首脳が発言であるが、基本的には予科三年制実施後も、大学として「安く」みられることは避けつつ、「中学生で良い方」の生徒をなるべく確保することで「学生の質を高め」、ひいては学校の評価を高めようと考えたのではないか。そしてそのために、同一経営法人内学校からの「中学生で良い方」の進学を望んでいたのだと思われる。

本来、立教大学設立が求められた背景のひとつには、中学校段階で宗教教育をうけた者にさらなる高度な教育の場を準備し、その中から宗教的指導者を輩出するという伝道上の必要性があつた。しかし、当時の日本社会で学校を経営していくうえでは、進学実績をおして社会的評価を高めることも避けがたい要求であつたのだろう。さらにまた、そのような手段をとおして社会的評価を高めることが、日本社会におけるキリスト教の位置づけをも高めるといふ見方も成立しえたのかもしれない。

帆足の回想にみられる「苦しい立場」という表現は、多様な方面への進学を希望する生徒と優秀な予科生を求めめる大学との狭間に置かれた中学校関係者の立ち位置を

示唆しているように思われるのである。

4. まとめと残された課題

ここまで、昭和初期の立教中学校の性格と進学動向をまとめてきた。その結果、以下の知見を得ることができた。

まず、中学校の課程制への対応を検討することをとらして、立教中学校の進学重視の性格を資料的に跡づけることができた。在籍生徒の希望調査結果などにも、進学重視の傾向は顕著にあらわれている。

つぎに、『入学者調』などの検討によって、昭和初期立教中学校の具体的な進学動向について、ある程度明らかにできた。昭和初期に立教中学校から進学する者のうち、相当数は立教大学に進学していたとみられる。いっぽうで、少なからぬ者が高等学校・帝大予科・官立専門学校などへ進学していたとみられる。立大以外の私立大学にも進学者があり、なかでも早稲田大学には例年一定の人数が進学していたとみられる。理工系・医療系などへの進学者も一定数おり、進学先は多様であった。

なお、当時の中学校長である帆足の回想をあわせて考えると、立教中学校と立教大学には、中学在籍生徒の進学をめぐる対立的な側面が存在したことが示唆され

た。ただし、対立的側面のみがきわだつていたのかどうかについては、今後さらに研究・考察を深める必要がある。

今後の課題としては、いわゆる「過年度生」〔「浪人」の学生〕が進学者内に占める割合や、卒業者の進路に関するより詳細な分類検討などをおこなうべく、さらに正確なデータを整備していくことがあげられるだろう。また、量的な検討のほかに、残された多様な資料を収集整理して分析する必要がある。多様な資料には、当事者への聞きとりによる記録等もふくまれることになる。それらの作業をとおして、昭和初期立教中学校生徒の進路動向をより明確にしていけることが求められるだろう。

* 本稿で使用したデータ等の作成にあたっては、舟橋正真氏（立教大学大学院文学研究科院生）の協力をえた。
* 帆足秀三郎の回想をはじめとした資料の所在、および行論内容については、伊藤俊太郎氏から多くの示唆・助言をいただいた。また、学院史資料センタープロジェクト4 研究員の方々にも貴重な助言等をいただいた。以上、記して感謝したい。

注

(1) たとえば、伊藤俊太郎「立教中学校二十世紀」立教中学校『いしず

- え』一九八六年三月、二三八頁など。
- (2) この措置は、いわゆる「修業年限短縮」問題への対応のためである。国立教育研究所編『日本近代教育百年史 5 学校教育(3)』教育研究振興会一九七四年、一四一頁などを参照のこと。
- (3) 二年制の場合は主に中学校卒業が、三年制の場合は中学四年修了が主な入学資格となった。
- (4) いくつかの官公立大学にも三年制予科が設置されていた。
- (5) 三四(昭九)年一月二〇日文部大臣宛提出(国立公文書館所蔵)
- (6) 本稿の趣旨からやや外れるため、この添付書類については本論では言及しない。しかし、制度改正への「現場」の意識や対応をうかがい知るうえで、本添付書類も興味深い内容を含んでいるように思う。
- (7) とくに増加科目の配分によって、ある程度授業科目時数の裁量が可能になった。コース別に科目時数の弾力化を図ったのである(『現代教育史事典』東京書籍二〇〇一年、九二頁などを参照)。
- (8) 昭和初期立教中学校の理科教育については、前掲・伊藤「立教中学校二十世紀」一三九頁参照。また、増課科目時数については、三一年改正「中学校令施行規則」第三条乙号表(『明治以降教育制度発達史』第七巻、二三八頁所収)を参照。
- (9) もっとも、東京府下を典型とする都市部の中学校では、第二種課程のみを設置する中学校が多かったことが知られている(『現代教育史辞典』東京書籍二〇〇一年、九二頁などを参照のこと)。「全国公立立中学校諸調査」によれば、一九三〇年段階で東京府下中学校五六校のうち二八校が第三学年から第二種課程のみを設置している学校である。
- (10) 出井善次『私学中等教育の研究 戦時下浅野中学校の事例』筑波書房二〇〇一年、二五六頁。
- (11) なお、この時期の立教大学予科への入学数は、二八一名(一九二五年)から六八一名(三〇年)、七三九名(三五年)さらに一〇〇六名(四〇年)へと急増していく(『立教学院百年史』三三七頁より)。
- (12) 五年卒業生は最終成績七五点以上、四年修了生は八五点以上の成績で推薦入学可能という規程とのことであった(二〇一一年一月二二日 伊藤氏への聞きとりによる)。
- (13) 『立教中学校一〇〇年史』(一九九八年)六〇二頁を参照のこと。なお同頁には、立教中学卒修了生で軍関係学校に進学した者の一覧が掲載されている。
- (14) 帆足秀三郎「修史余談」立教中学校『PTA会報』第十六号、一九五七年八七頁
- (15) 伊藤俊太郎氏(一九四二年立教中学入学)はこの点について「戦前の立教中学生は立教大学を高くみていなかった」「学部学科数が文学部と経済学部のみで、中学生の多様なニーズに応えられなかった。医者の子弟や、理工科、農水産、芸術方面などに進みたい生徒は、立教大学に進んでも意味がない」と述べている(二〇一二年一月一六日の聞きとりによる)。
- (16) 「愈々新学年を期して予科三年制実施さる」立教大学新聞第四九号 一九二七年二月五日付記事。